

**地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金活用事業
評価シート（平成 30 年度）**

目次

(1) 基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ア	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	1
イ	小規模分散温室ネットワーク制御研究施設整備計画	2
ウ	中小企業IoT導入支援拠点整備事業	3
エ	畜産技術センター環境制御型養豚施設整備計画	4
オ	ロボット共生社会推進事業	5
カ	ムラサキウニ養殖技術開発事業	7

(2) 基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

ア	超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり事業	8
イ	県西地域活性化プロジェクト推進事業	10
ウ	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	11
エ	かながわシープロジェクト推進事業	12
オ	新たな観光の核づくり形成促進事業	13
カ	宮ヶ瀬湖周辺地域DMO推進事業	14
キ	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化施設整備事業	15
ク	日本遺産を核とした神奈川の歴史文化による観光振興事業	16
ケ	セーリングレガシー継承施設等整備事業	17

(3) 基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

ア	生涯現役かながわ推進事業	18
---	--------------	----

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	連携自治体	—		
事業概要	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポート <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点である「神奈川県プロ人材活用センター」の運営 ・中小企業の経営者向けセミナーの実施 ・中小企業と大企業のマッチング交流会を実施 				
総事業費（円）	43,596,000円	国費充当額（実績額）（円）	21,798,000円		
事業期間	平成29年度から平成31年度まで（3年間）				
	項目名	平成29年度		平成30年度	
KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数（件）	目標値	300件	目標値	350件
		実績値	283件	実績値	353件
		達成率	94.3%	達成率	100.8%
KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数（件）	目標値	30件	目標値	35件
		実績値	62件	実績値	53件
		達成率	206.6%	達成率	151.4%
KPI達成/未達成の要因分析	・金融機関等との連携強化やセミナー等の実施により相談件数が増加				
事業から得たノウハウ等	・県内金融機関と連携することで、企業が「人材は投資」であることを理解するきっかけとなり、人材採用の積極化に繋がったほか、企業を直接訪問し、経営者との面談を複数回実施することで企業のニーズを的確に把握でき、成約に至るケースが増加				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関等との連携強化 ・県央・県西地域への周知やセミナー開催 ・セミナーや大企業連携を積極的に実施することによりプロ人材を採用する機会のさらなる拡大 				
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果的であった				

事業名	小規模分散温室ネットワーク制御研究施設整備計画	連携自治体	—		
事業概要	ICT温室を2棟整備するとともに、既存の温室に制御機器を整備することで、既存温室を含めたICTネットワーク制御技術による省力生産技術体系の構築のための基本となる技術を開発するため各種事業を実施 ▶ 農業技術センターに、ICTを活用し、環境制御が可能な温室を新たに2棟整備 ▶ 新たに整備した温室と既存の温室をLANでネットワーク化し、連携可能な環境制御システムを整備				
総事業費（円）	190,134,648円	国費充当額（実績額）（円）	93,873,924円		
事業期間	平成29年度まで（1年間）				
	項目名	平成29年度		平成30年度	
KPI①	ICT温室導入経営体数 ※KPI目標値は平成30年度以降設定	目標値	—	目標値	3件
		実績値	3件	実績値	4件
		達成率	—	達成率	133.3%
KPI②	年間販売額3,000万円以上のトップ経営体の育成数 ※KPI目標値は平成31年度以降設定	目標値	—	目標値	—
		実績値	—	実績値	—
		達成率	—	達成率	—
KPI達成/未達成の要因分析	—				
事業から得たノウハウ等	・農業技術センター内にICTで環境制御する温室を整備するとともに、既存温室に環境制御システムを整備し、試験研究課題として「イチゴ高品質・安定生産のための環境制御法の開発」を設定し、試験研究に着手				
今後の課題	・ICT温室を中心に分散した小規模温室を集中的に制御し、安定的に省力化、高品質化、高収量を可能とする環境制御技術の開発や、その後の現地への普及に向けた支援の取組みが課題				
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	中小企業 I o T 導入支援拠点整備事業	連携自治体	—		
事業概要	I o T ラボや橋渡し共同研究などの拠点として中小企業等を中心とした県内企業による地域イノベーションの創出を促進するため、今後急速な普及が見込まれる I o T 関連機器、生活支援ロボット、自動運転支援システム、医療用電子機器等の安全性評価試験を行うための基盤施設の増改築や実用化支援等を（地独）神奈川県立産業技術総合研究所において実施 ▶ 電波暗室及び人工気象室の増改築工事 ▶ 依頼試験、受託研究及び実用化支援				
総事業費（円）	201,054,000 円	国費充当額（実績額）（円）	94,529,166 円		
事業期間	平成 29 年度（1 年間）				
	項目名	平成 29 年度		平成 30 年度	
KPI①	実用化支援件数	目標値	2 件	目標値	3 件
		実績値	2 件	実績値	3 件
		達成率	100%	達成率	100.0%
KPI②	依頼試験件数	目標値	385 件	目標値	600 件
		実績値	475 件	実績値	735 件
		達成率	123.3%	達成率	122.5%
KPI③	受託研究件数	目標値	2 件	目標値	3 件
		実績値	1 件	実績値	3 件
		達成率	50.0%	達成率	100.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	・ KPI①：改修した電波暗室と人工気象室の新機能を活用した製品開発支援を実施 ・ KPI②：電波暗室とシールド室の増改築工事によって EMC 試験効率が著しく向上したため試験件数が増加 ・ KPI③：効果促進事業での電磁界シミュレーション技術の向上により受託研究件数が増加				
事業から得たノウハウ等	・ 電波暗室・シールド室の見学会を実施し、顧客のニーズについて直接把握 ・ EMC 試験技術のノウハウを活用した事業化促進研究（企業・大学との共同研究事業）を実施 ・ 屋外設置機器の日射対策に関するノウハウを蓄積				
今後の課題	・ 依頼試験、受託研究、共同研究のニーズが拡大したため、これらを実践できる人材が不足 ・ 医療機器の EMC 試験規格が改訂されたため、新規規格に対応した試験機器への更新が必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果的であった				

事業名	畜産技術センター環境制御型養豚施設整備計画	連携自治体	—		
事業概要	県畜産技術センター内に環境制御型の養豚施設を整備し、本県に適した多産系母豚を作出するための研究や、多産系母豚を活用した県内食肉市場のニーズに適した肉豚生産の研究及び畜舎から発生する臭気の脱臭技術の研究を行い、都市の中において環境に配慮した効率的な生産体制を開発するための実証に取り組む ▶ 環境への制御型養豚施設の整備				
総事業費（円）	93,204,000円	国費充当額（実績額）（円）	46,008,000円		
事業期間	平成29年度から平成30年度まで（2年間）				
	項目名	平成29年度		平成30年度	
KPI①	多産系母豚導入農家戸数 *KPI 目標値は平成31年度以降設定	目標値	0戸	目標値	0戸
		実績値	0戸	実績値	0戸
		達成率	—	達成率	—
KPI①	多産系F1母豚導飼養頭数 *KPI 目標値は平成32年度以降設定	目標値	0頭	目標値	0頭
		実績値	0頭	実績値	0頭
		達成率	—	達成率	—
KPI①	環境対策実施農家数 *KPI 目標値は平成31年度以降設定	目標値	0戸	目標値	0戸
		実績値	0戸	実績値	0戸
		達成率	—	達成率	—
KPI達成/未達成の要因分析	—				
事業から得たノウハウ等					
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境制御型養豚施設を活用した多産系母豚に適した飼養管理技術の研究と、その後の生産者への普及の取組みが課題 環境制御型養豚施設の脱臭技術の研究と、その後の普及の取組みが課題 				
事業効果（一次評価）	地方創生に効果があった				

事業名	ロボット共生社会推進事業	連携自治体	—		
事業概要	<p>地域活性化総合特区や国家戦略特区といった国の制度と連携しながら、社会のあらゆる分野でロボットが活用される「ロボットと共生する社会」の実現を目指し、次の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さがみロボット産業特区」内の藤沢市辻堂駅前周辺において、商業施設や介護・医療関連施設等に多くの人が体験出来るかたちで、ロボットを導入する機運を醸成する「共生の象徴的な」モデル空間（ショーケース）を整備 ・多くの人が集まる江の島でのセーリング世界大会等に合わせ、自動運転により来場者を輸送する実証やロボットの活用されている様子を公開・体験できる場を設けるなど、本県のロボット関連施策を発信するための取組の実施 ・県内中小企業やロボット開発企業に向けて、今後ロボットの活用が特に期待される分野を中心に、ユーザーがニーズ発信できるフォーラムを開催するとともに、具体的な開発や連携に結びつけるため、大企業OBや技術士等の専門家によるコーディネートの実施 ・中小企業のロボット産業への参加を促進するとともに、新たなビジネスを創出するため、県下最大級の工業技術・製品に関する総合見本市であるテクニカルショウヨコハマへ出展し、特区におけるロボットの開発から普及までの一体的な支援環境・体制の紹介、潜在的なユーザーとロボット企業とのマッチング等を実施 				
総事業費（円）	45,875,715 円	国費充当額（実績額）（円）	22,937,857 円		
事業期間	平成 30 年度から平成 32 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 29 年度		平成 30 年度	
KPI①	生活支援ロボットの商品化状況	目標値	—	目標値	20 件
		実績値	—	実績値	21 件
		達成率	—	達成率	105.0%
KPI②	実証実験等の実施件数	目標値	—	目標値	226 件
		実績値	—	実績値	243 件
		達成率	—	達成率	107.5%
KPI③	生活支援ロボットの導入施設数	目標値	—	目標値	150 箇所
		実績値	—	実績値	257 箇所
		達成率	—	達成率	171.3%
KPI④	生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数	目標値	—	目標値	46,000 人
		実績値	—	実績値	49,222 人
		達成率	—	達成率	107.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI①-②：地域自治体や地元事業者等との密な連携体制を構築できたことで、モデル空間における実証実験等の取組を効果的に実施 ・ KPI③-④：大規模商業施設や日本有数の観光地において、体験イベントや実証実験を行うことで非常に多くの県民や施設関係者に向けて、「ロボットと共生する社会」の姿を発信し、導入を促進 				

事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治体や地元事業者等（商業施設、交通事業者等）、ロボット関連企業、地域の経済団体との連携体制の構築 ・ 「ロボットと共生する社会」という理念やロボットの普及促進に向けた地域の機運醸成
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ロボットと共生する社会」の実現に向けて、本事業終了後も各団体の自主的な連携・取組の継続を目指して、更なるノウハウの蓄積を推進
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果的であった

事業名	ムラサキウニ養殖技術開発事業	連携自治体	—		
事業概要	水産物のブランド力を高めて販売の促進を図るため、本県で課題となっている磯焼けの原因生物である「ムラサキウニ」に県産野菜の残渣を餌とする養殖技術の開発に取組み、商品価値のない水産物を地域の特産品として商品化を推進 ▶ 養殖技術開発試験 適正餌料開発試験、高密度飼育試験、成熟時期調節試験を行い、生産コストの低減に向けたデータを収集し、飼育マニュアルを作成 ▶ 事業化に向けた生産実証試験 漁協において量産試験の委託を行うとともに、生産コスト、生産可能量等のデータを収集 ▶ 品質評価と普及・販売支援 量産試験で生産したウニを用いて試食会を開催する。また、適正価格アンケートや実証試験データに基づく養殖マニュアルを作成				
総事業費（円）	3,814,000 円	国費充当額（実績額）（円）	1,907,000 円		
事業期間	平成 30 年度から 32 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 29 年度		平成 30 年度	
KPI①	養殖によるムラサキウニの生産個数	目標値	—	目標値	1,000 個
		実績値	—	実績値	1,300 個
		達成率	—	達成率	130.0%
KPI②		目標値	—	目標値	
		実績値	—	実績値	
		達成率	—	達成率	
KPI③		目標値	—	目標値	
		実績値	—	実績値	
		達成率	—	達成率	
KPI④		目標値	—	目標値	
		実績値	—	実績値	
		達成率	—	達成率	
KPI 達成/未達成の要因分析	・飼育水槽にアワビシェルター（半円形の隠れ家）等の立体構造物を設置することにより、飼育密度を向上させることが可能				
事業から得たノウハウ等	・飼育密度を向上させるためには、ウニが付着できる広い壁面が必要であることと、強い水流が必要であることが判明 ・実験開始当初、水槽に設置していた目の粗いネットでできた立体構造物は、ウニの足（管足）が付着できる面積が少ないため、ウニが上手く付着できず、隠れ家としては不適であることが判明				
今後の課題	・飼育初期の 4 月に死亡するウニが多く、水温変化や飼育環境の改善が必要と思われる。また、この時期は実入り率が 2% 以下と低く、飼育初期に限っては、よりエネルギー源となりやすい餌（海藻類等）を与えることが必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果的であった				

事業名	超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり事業	連携自治体	—		
事業概要 ³	<p>「マイME-BYOカルテ」（お薬情報や健康情報等をパソコンやスマートフォンを通じて管理・閲覧できるアプリ）を普及させ、健康データの蓄積を図るため、各種事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康情報を生涯にわたり蓄積し、ライフログ化を進める取組みとして、「マイME-BYOカルテ」を活用する取組みの拡大事業（特定健診データ等を「マイME-BYOカルテ」に蓄積、健康記録アプリから日々の健康記録を蓄積するシステム構築、学校健診データの登録を促進するシステムの設計・広報、SNS やインターネットを活用した電子母子手帳広報） ▶ 市町村等と連携した「マイME-BYOカルテ」活用事業（健康増進事業に活用するための「マイME-BYOカルテ」アプリ改修、蓄積した健康情報の分析等を行うために必要となるデータベースの設計、LINE を活用したアプリの広報） ▶ マイナンバー（マイナポータル）連携の構築事業（「マイME-BYOカルテ」とマイナポータルを連携するシステム構築） ▶ 県内プロスポーツチームや民間企業等と連携した「マイME-BYOカルテ」普及拡大事業（スポーツチームとの連携や SNS を活用した広報） ▶ インセンティブシステム構築事業（インセンティブシステム構築や SNS などを活用したインセンティブシステム広報） 				
総事業費（円）	139,930,000 円	国費充当額（実績額）（円）	69,964,434 円		
事業期間	平成 29 年度から平成 31 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 29 年度		平成 30 年度	
KPI①	マイME-BYOカルテ登録者数（人）	目標値	50,000 人	目標値	500,000 人
		実績値	52,000 人	実績値	1,219,828 人
		達成率	104.0%	達成率	243.9%
KPI②	マイME-BYOカルテと連動した民間アプリケーションの数（個）	目標値	10 個	目標値	20 個
		実績値	11 個	実績値	21 個
		達成率	110.0%	達成率	105.0%
KPI③	マイME-BYOカルテを活用して健康経営や健康増進に取り組む企業・保険者数（事業者）	目標値		目標値	400 事業者
		実績値		実績値	631 事業者
		達成率		達成率	157.7%
KPI④	電子母子手帳の利用者数（人）	目標値		目標値	14,044 人
		実績値		実績値	18,702 人
		達成率		達成率	133.1%
KPI 達成/未達成の要因分析	・市町村・民間企業・スポーツチームと連携しながら事業を進め、LINE など SNS を活用した広報により「マイME-BYOカルテ」の利用者が拡大				

	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイME-BYOカルテ」の利用者拡大に伴って認知度が上がり、民間事業者との連携が進み、「マイME-BYOカルテ」と連携するアプリケーション数や「マイME-BYOカルテ」を活用する企業、電子母子手帳の利用者数も増加
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者と連携した広報普及やデータ連携により高い効果を獲得
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のみで事業を進めていくだけでなく「マイME-BYOカルテ」に蓄積されたデータについて民間サービスとの相互利用を図り、民間事業者との連携を強化していくことが必要 ・併せて、個人が主体的に「マイME-BYOカルテ」に健康データを記録して未病改善に取り組むよう、「未病コンセプト」を浸透させ、健康データの蓄積を図っていくことが必要
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果的であった

事業名	県西地域活性化プロジェクト推進事業	連携自治体	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町		
事業概要	未病の普及啓発や未病改善に向け、地域資源の魅力向上等を図るため、各種事業を実施 ▶ 未病バレー「ビオトピア」県展示スペース運営事業費（県展示スペース「me-byo エクスプラザ」の運営） ▶ 県西地域未病資源活用促進事業費（地域資源の磨き上げなどにつながる民間の優れたアイデアや研究への補助） ▶ 県西地域大学連携事業費（大学連携による未病を改善する取組みの促進） ▶ 県西未病観光コンシェルジュ育成事業費（県西未病観光コンシェルジュの育成） ▶ 県西地域ネットワーク強化推進事業費（未病を改善する拠点を周遊するモデルツアーなどの回遊企画を実施） ▶ 未病いやしの里づくり推進費（広報物の作成・配布や地域イベントでの未病を改善する取組みをPR） ▶ 県西地域情報発信サイト運営費（地域全体の未病に関する多彩な情報を盛り込んだウェブサイトを運営）				
総事業費（円）	64,878,242 円	国費充当額（実績額）（円）	32,439,120 円		
事業期間	平成 28 年度から平成 32 年度まで（5 年間）				
	項目名	平成 29 年度		平成 30 年度	
KPI①	県西地域 2 市 8 町における社会増減(人)	目標値	-1,200 人	目標値	-800 人
		実績値	66 人	実績値	-217 人
		達成率※	213.5%	達成率※	138.5%
KPI②	県西地域 2 市 8 町における入込観光客数(万人)	目標値	3,490 万人	目標値	3,552 万人
		実績値	3,617 万人	実績値	2019 年 8 月上旬把握予定
		達成率	103.6%	達成率	-
KPI③	「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数(人)	目標値	360 人	目標値	430 人
		実績値	371 人	実績値	456 人
		達成率	103.0%	達成率	106.0%
KPI達成/未達成の要因分析	・コンシェルジュ講座に関して、web やチラシによる告知に加えて、関連団体への働きかけや会場設定の改善を行うなど工夫して実施				
事業から得たノウハウ等	・未病資源の回遊企画や民間事業の支援には、地元地域からの協力が欠かせないことから、地域に長年根付いている地元団体等からのサポートを受け、県では有しない視点によるアドバイス等を得たことで、結果として事業がスムーズに進行				
今後の課題	・県西地域の魅力を向上するため、未病改善関連施設をさらに掘り起こし、素材を増やしていくことが必要 ・平成 30 年にオープンした未病バレー「ビオトピア」及び未病改善関連施設へ誘客を促進するため、一層の相互連携を進めることが必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果があった				

※ KPI①「県西地域 2 市 8 町における社会増減」についての達成率は、交付金申請当初値-2,315 人を基準に計算している。

事業名	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	連携自治体	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町		
事業概要	三浦半島の魅力を内外に効果的にPRするため、各種事業を実施 ▶ 三浦半島地域活性化推進事業費 ・食の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」や今後の三浦半島の観光コンテンツとしての可能性を検証 ▶ 魅力的「半島ライフ」発信事業費 ・首都圏在住で三浦半島への移住に関心のある方々を対象に三浦半島で暮らす魅力を体感してもらうバスツアーを実施				
総事業費（円）	35,000,000円	国費充当額（実績額）（円）	17,500,000円		
事業期間	平成28年度から平成31年度まで（4年間）				
	項目名	平成29年度		平成30年度	
KPI①	三浦半島4市1町における入込観光客数（万人）	目標値	3,850万人	目標値	3,930万人
		実績値	3,661万人	実績値	2019年8月上旬把握予定
		達成率	95.0%	達成率	-
KPI②	三浦半島4市1町における社会増減（人）	目標値	-780人	目標値	-380人
		実績値	-566人	実績値	-630人
		達成率※	126.6%	達成率※	79.2%
KPI③	各種イベント参加者数（人）	目標値	53,000人	目標値	56,000人
		実績値	124,945人	実績値	140,880人
		達成率	235.7%	達成率	251.5%
KPI達成/未達成の要因分析	・三浦半島の交流人口を増加させ、地域の賑わいを作るため、イベント等を継続的に実施				
事業から得たノウハウ等	・今後DMOを中心にプロジェクトを推進するため、役割分担の整理により効果的効率的に事業を展開することが重要				
今後の課題	・三浦半島地域連携DMO法人の設立に向け、各種モデル事業を実施し安定的な財源の確保と市町や地域の団体といかに連携していくかが課題				
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった				

※ KPI②「三浦半島4市1町における社会増減数」についての達成率は、交付金申請当初値-1,582人を基準に計算している。

事業名	かながわシープロジェクト推進事業	連携自治体	—		
事業概要	SHONAN 地域の観光振興、魅力の掘り起こし等を行うため、各種事業を実施 ▶ 海洋観光推進事業費 (行政、マリン事業者等による「かながわ海洋ツーリズム推進協議会」を設置して、「事業化検討ツアー」を実施し、チャーター・ボートPR 動画を作成) ▶ ヨット振興事業費 (ヨットを楽しむ人の裾野拡大と東京オリンピックセーリング競技の機運醸成のため、「ENJOY 海 KANAGAWA 2018」を実施) ▶ Feel SHONAN プロモーションイベント事業費 (地元自治体、各種団体等と連携してダイビングやビーチヨガ等のイベントを実施) ▶ かながわシープロジェクト発信事業費 (「Feel SHONAN」Web サイト、SNS による情報発信)				
総事業費 (円)	33,370,326 円	国費充当額 (実績額) (円)	16,685,163 円		
事業期間	平成 28 年度から平成 30 年度まで (3 年間、令和元年度以降は、全額県予算で実施)				
	項目名	平成 29 年度		平成 30 年度	
KPI①	SHONAN 地域 (相模湾沿岸 13 市町) を訪れる年間の入込観光客数 (暦年) (万人)	目標値	7,885 万人	目標値	8,010 万人
		実績値	7,602 万人	実績値	2019 年 8 月上旬把握予定
		達成率	96.4%	達成率	-
KPI 達成/未達成の要因分析	・ENJOY 海 KANAGAWA をファミリー層向けのイベントを増やすことで来場者数が増加				
事業から得たノウハウ等	・Web サイト、SNS の視聴者数を増やすためには、ページごとのアクセス数を分析し、視聴者数が多いページを頻繁に更新することで、全体の視聴者数を上げることが可能 ・お祭りなどの人が集まる場所から船が見える箇所に係留していることで、クルージングへの当日参加を強く促すことが可能 ・年齢層が 40～60 代の方は、紙媒体の広告が、集客に効果的				
今後の課題	・日本語ページの内容充実に伴い、多言語ページの視聴回数を増やすため、英語版の SNS の活用により、インバウンドに向けた情報価値を高めていくことが必要 ・海関連イベントの実施は、地域が自らイベントを継続して実施できるように県が広報の支援を行うことが必要 ・ヨット振興は、東京 2020 オリンピック競技大会セーリング競技の江の島開催に向けた機運を醸成していくことが必要 ・海洋観光は、増加するインバウンドを見据えてクルージングの魅力インバウンドに訴求することが必要 ・SHONAN の海で定期航路を運航するために、ハードを中心に基盤強化の検討を行うことが必要				
事業効果 (一次評価)	地方創生に効果があった				

事業名	新たな観光の核づくり形成促進事業	連携自治体	—		
事業概要	横浜、鎌倉、箱根に次ぐ国際観光地の創出を目指し、「新たな観光の核づくり」に資する先導的な事業への支援を実施 ▶ 「おおやまめぐりルート」周遊促進事業 ・伊勢原市・秦野市・厚木市において、小・中学生によるアイデアソンを実施し観光アプリを開発 ・伊勢原市・秦野市・厚木市において、滞在時間の延長を図るため、スマートフォンの充電環境の整備 ・秦野市において、スマホアプリを活用したロゲイニングイベントの実施 ▶ 大山「よりみち」観光推進事業 ・伊勢原市において、日向地区の魅力をPRする「手書き地図」(3,600部)を作成、観光客に配布 ・伊勢原市において、交通渋滞解消のために駐車場満空表示板の設置及び渋滞情報の提供を実施 ▶ 大山レインツーリズム推進事業 ・伊勢原市において、「レインツーリズム」周知拡大のためスタンプラリーを実施 ・伊勢原市において、雨の日も楽しめる「浮世絵の多色刷り」設備を設置				
総事業費(円)	63,020,000円	国費充当額(実績額)(円)	13,343,181円		
事業期間	平成29年度から平成31年度まで(3年間)				
	項目名	平成29年度		平成30年度	
KPI①	新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数(暦年)(万人)	目標値	314万人	目標値	320万人
		実績値	314万人	実績値	2019年8月上旬把握予定
		達成率	100.0%	達成率	-
KPI②	神奈川県の入込観光客数(暦年)(万人)	目標値	19,600万人	目標値	20,000万人
		実績値	20,069万人	実績値	2019年8月上旬把握予定
		達成率	102.3%	達成率	-
KPI③	県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数(累計)(件)	目標値	600件	目標値	800件
		実績値	676件	実績値	922件
		達成率	112.6%	達成率	115.2%
KPI④	観光消費総額(暦年)(億円)	目標値	14,000億円	目標値	15,000億円
		実績値	10,610億円	実績値	2019年12月把握予定
		達成率	75.7%	達成率	-
KPI達成/未達成の要因分析	・各種支援により各地域の活性化が進むとともに、県観光魅力創造協議会において魅力的な周遊ルートの開発等に地域を挙げて取り組んだ結果と推測				
事業から得たノウハウ等	・事業を通して観光客の利便性が向上し、滞在時間を延長させる方策や地域を周遊させる方策の検証を行うことでそのノウハウが地域に蓄積				
今後の課題	・「大山への観光客の一極集中」や、秋の紅葉の時期の慢性的な交通渋滞が発生することにより、観光客の滞在時間が短くなることが分かり、今後は周辺の観光地に観光客を回遊させ、滞在時間の延長を図ることが必要				
事業効果(一次評価)	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域DMO推進事業		—		
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺地域の魅力向上のため、各種事業を実施 ▶ DMO施策におけるアドバイザー業務観光を通じた地域活性化等に関する専門家を派遣し、助言を実施 ▶ 地域ブランド定着・向上のための広報（県内外のターミナル駅など主要地点において多様な広告媒体(ガイドブック・動画など)を活用した観光プロモーションの実施) ▶ アクティビティの充実（新たなウォーターレジャーである SUP 等の導入による宮ヶ瀬ならではの「遊び・アクティビティ」の充実）				
総事業費（円）	11,334,228円	国費充当額（実績額）（円）	5,667,114円		
事業期間	平成28年度から平成30年度まで（3年間）				
	項目名	平成29年度		平成30年度	
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数（万人）	目標値	163万人	目標値	166万人
		実績値	167万人	実績値	159万人
		達成率	102.4%	達成率	95.7%
KPI②	来訪者の広域化率（神奈川県以外来訪者率）（%）	目標値	28.0%	目標値	29.0%
		実績値	26.4%	実績値	26.5%
		達成率	94.2%	達成率	91.3%
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、交付金を活用した県実施の観光プロモーション等だけでなく、市町村、日本版DMO法人である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団等の取組みを行ったが、猛暑と降雨が多かったため、目標値より7万人の減 県内からの来訪者はH29年度の123万人に対して117万人、県外からの来訪者はH29年度の44万人に対して42万人となり、宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数の減少と相まって、広域化率の1%増は未達成 				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータを活用した「観光動態調査」等により、来訪者の動きを統計的に把握し、広報等の対象となるターゲットを設定 				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に県で実施したモニターツアーにおいて、参加者にアンケート調査を実施したところ、「宮ヶ瀬ダムへの再訪意向」も「来てみたい」等が87.5%に達するなどのほか、その他項目についても概ね高い評価を得ている一方で、「食に関する再訪意向」について「二度と来ない」等が48.5%を占め、食をはじめとした観光消費を行う場所等の少なさが浮き彫り 平成29年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書においても、県央地区（宮ヶ瀬湖周辺地域以外の市町村も含む）における観光客の観光消費額（平均消費単価 宿泊12,677円、日帰り4,572円）は、県平均（宿泊24,197円、日帰り5,324円）を大幅に下回る 宮ヶ瀬湖周辺地域において、来訪者増による観光消費から生じる経済波及効果は他の地域より低い状況であり、令和元年からは、来訪者の増という目標設定だけでなく、来訪した観光客の消費を喚起することが必要 				
事業効果（一次評価）	地方創生に効果があった				

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化施設整備事業	連携自治体	—		
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、子どもから大人まで多くの人が自然の中で楽しみながら、体力も向上できるアクティビティ施設を、地域の賑わい創出拠点として整備 ▶ 子どものアクティビティ施設であるグラススライダーを整備				
総事業費（円）	68,134,824円	国費充当額（実績額）（円）	34,067,412円		
事業期間	平成29年度まで（1年間）				
	項目名	平成29年度		平成30年度	
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数（万人）	目標値	163万人	目標値	166万人
		実績値	167万人	実績値	159万人
		達成率	102.4%	達成率	95.7%
KPI②	来訪者の広域化率（%）	目標値	28.0%	目標値	29.0%
		実績値	26.4%	実績値	26.5%
		達成率	94.2%	達成率	91.3%
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、交付金を活用した県実施の観光プロモーション等だけでなく、市町村、日本版DMO法人である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団等の取組みを行ったが、猛暑と降雨が多かったため、目標値より7万人の減 県内からの来訪者はH29年度の123万人に対して117万人、県外からの来訪者はH29年度の44万人に対して42万人となり、宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数の減少と相まって、広域化率の1%増は未達成 				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータを活用した「観光動態調査」等により、来訪者の動きを統計的に把握し、広報等の対象となるターゲットを設定 				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に県で実施したモニターツアーにおいて、参加者にアンケート調査を実施したところ、「宮ヶ瀬ダムへの再訪意向」も「来てみたい」等が87.5%に達するなどのほか、その他項目についても概ね高い評価を得ている一方で、「食に関しての再訪意向」について「二度と来ない」等が48.5%を占め、食をはじめとした観光消費を行う場所等の少なさが浮き彫り 平成29年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書においても、県央地区（宮ヶ瀬湖周辺地域以外の市町村も含む）における観光客の観光消費額（平均消費単価 宿泊12,677円、日帰り4,572円）は、県平均（宿泊24,197円、日帰り5,324円）を大幅に下回る 宮ヶ瀬湖周辺地域において、来訪者増による観光消費から生じる経済波及効果は他の地域より低い状況であり、令和元年からは、来訪者の増という目標設定だけでなく、来訪した観光客の消費を喚起することが必要 				
事業効果（一次評価）	地方創生に効果があった				

事業名	日本遺産を核とした神奈川の歴史文化による観光振興事業	連携自治体	—		
事業概要	平成 28 年に国から認定された「日本遺産」(大山・鎌倉・横須賀地域)を核とした歴史文化を活用した観光の振興、宿泊型観光を促進するため、各種事業を実施 ▶ 歴史をテーマとした観光プロモーションの実施 ・明治維新 150 周年記念イベントの開催 ・「ツーリズム EXPO ジャパン」への出展 ・映像等を使ったプロモーション ▶ 受入環境の整備 ・まち歩きツアー磨き上げ支援、地域のボランティアガイドの活動支援				
総事業費 (円)	35,073,000 円	国費充当額 (実績額) (円)	16,935,689 円		
事業期間	平成 28 年度から平成 30 年度まで (3 年間)				
	項目名	平成 29 年度		平成 30 年度	
KPI①	神奈川県の入込観光客数 (暦年) (万人)	目標値	19,600 万人	目標値	20,000 万人
		実績値	20,096 万人	実績値	2019 年 8 月上旬把握予定
		達成率	102.3%	達成率	-
KPI②	新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数 (暦年) (万人)	目標値	314 万人	目標値	320 万人
		実績値	314 万人	実績値	2019 年 8 月上旬把握予定
		達成率	100.0%	達成率	-
KPI③	県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数 (累計) (件)	目標値	600 件	目標値	800 件
		実績値	676 件	実績値	922 件
		達成率	112.6%	達成率	115.2%
KPI 達成/未達成の要因分析	・ 県観光魅力創造協議会において、魅力的な周遊ルートの開発等に地域を挙げて取り組んだ結果と推測				
事業から得たノウハウ	・ イベントの開催や大規模観光展への出展により、歴史をテーマとした本県の PR 方法のノウハウを蓄積 ・ かながわガイド協議会において、ガイドボランティア説明会の開催やガイド付きまち歩きツアーの実施により、ガイドボランティアのおもてなし力の向上とともに、本県各地にある歴史資源の魅力をもっと発信するノウハウを蓄積				
今後の課題	・ 地域経済の活性化の観点から、歴史を通じた地域の観光魅力の発信に加えて、観光消費に結びつけるノウハウを強化していく必要				
事業効果 (一次評価)	地方創生に非常に効果があった				

事業名	セーリングレガシー継承施設等整備事業	連携自治体	—		
事業概要	セーリング人口の拡大など、セーリング文化を普及させるとともに、増加するセーリング人口の受入拠点として、また、大規模な国際大会の開催地として、さらに地域の賑わいづくりの拠点として、そして未来に繋がるセーリングレガシー施設等の整備のため、葉山ヨットハーバーの艇受入施設拡大や各種セーリング体験会を実施 ▶ 葉山ヨットハーバーに常設 60 艇、臨時 42 艇、合計 102 艇分のバースを整備 ▶ 江の島ヨットハーバー等において小・中・高校生や障がいのある方を対象としたセーリング海上体験会、地域住民が多く集まる市民祭り等においてセーリング出張型体験会、藤沢市のテラスモール湘南においてセーリング陸上体験会を実施				
総事業費（円）	98,846,730 円	国費充当額（実績額）（円）	33,059,685 円		
事業期間	平成 29 年度まで（1 年間）				
	項目名	平成 29 年度		平成 30 年度	
KPI①	葉山ヨットハーバーの保管料の増加分 ※KPI 目標値は平成 30 年度以降設定	目標値	—	目標値	570 千円
		実績値	—	実績値	
		達成率	—	達成率	
KPI 達成/未達成の要因分析	—				
事業から得たノウハウ等	・セーリングの魅力を伝えるには、実際に艇に乗船してもらうことが非常に効果的				
今後の課題	・体験会参加者に実施したアンケートでは、親子で一緒に乗船できる体験会を実施してほしいという希望が多く、親子と一緒に乗船できる体験会の実施などを通じて、セーリングの魅力を今後どのように PR していくかが課題				
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	生涯現役かながわ推進事業	連携自治体	—		
事業概要9	人生 100 歳時代において、県民一人ひとりが自分自身の設計図を描き、生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、各種事業を実施 ▶ 「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の運営（多様な主体による情報共有・協働の推進、学びの場から活躍の場につなぐしくみの創出を目的としたプロジェクトの推進） ▶ 「かながわ人生 100 歳時代ポータル」の開設（行政、大学、企業、NPO 等の主体や地域を越えた学びや活動の情報発信、活躍する人の事例掲載） ▶ セミナー開催（大学等と連携し、活躍の場につながる知識やスキルの習得） ▶ フォーラム・ワークショップ開催（人生 100 歳時代をテーマに主に若い世代や現役世代を対象に意識啓発を実施） ▶ リーフレット作成、配布（県民一人ひとりが生涯にわたり生き生きと充実した人生を送れるよう、参考（ロールモデル）となるような、活躍する現役世代の事例を掲載）				
総事業費（円）	18,069,000 円	国費充当額（実績額）（円）	7,315,816 円		
事業期間	平成 29 年度から 31 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 29 年度		平成 30 年度	
KPI①	「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の参加団体のうち活躍の場へつなげるしくみがある団体数（団体）	目標値	20 団体	目標値	60 団体
		実績値	21 団体	実績値	72 団体
		達成率	105.0%	達成率	120.0%
KPI②	同ネットワークの参加団体数（団体）	目標値	25 団体	目標値	75 団体
		実績値	43 団体	実績値	75 団体
		達成率	172.0%	達成率	100.0%
KPI③	同ネットワークに参加する大学等が実施した資格・スキルを習得するための専門性の高い講座の受講者数（人）	目標値	60 人	目標値	210 人
		実績値	94 人	実績値	461 人
		達成率	156.6%	達成率	219.5%
KPI④	同ネットワークに参加する大学等が実施した専門性の高い講座の受講者のうち活躍の場へつながって活躍している者の数（人）	目標値	15 人	目標値	90 人
		実績値	21 人	実績値	97 人
		達成率	140.0%	達成率	107.7%
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村が参画する様々な会議の場において、ネットワークへの参画を呼び掛け ・従来の広報に加え、ネットワーク参画団体が広報活動を行うことで、より多くの県民に周知 ・受講者が、具体的に活躍の場をイメージできる、より実践的な講座を企画 				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークにおける検討により立ち上がったプロジェクトの実施により、学びの場から活躍の場につなぐモデルを構築 ・大学等と連携し、単なる生涯学習講座ではなく、より質の高い講座を企画 				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークメンバーのさらなる拡大 ・モデル地域において実践するプロジェクトの推進及び他地域等への展開 ・「かながわ人生 100 歳時代ポータルの情報拡充・普及化、ネットワークメンバーが主体となって取り組むプロジェクトの推進 				
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果的であった				